

第36回 中小企業懸賞論文

(2022年度)

募集要項

趣 旨 中小企業の調査研究に対する助成事業の一環として募集を行います。

次の4テーマの中から1テーマを選択してください。

テ ー マ

産業部門

① 中小企業の生産性向上

【視点】 IT活用・人材育成など中小企業は生産性向上にどのように取り組んでいるか。

② 中小企業におけるダイバーシティ&インクルージョンの推進

【視点】 多様な人材(女性、高齢者、外国人、障がい者、性的少数者など)が活躍する機会の提供は中小企業の事業拡大につながるか。

金融部門

① 地域金融機関による地域活性化への多様な取り組み

【視点】 地域金融機関は地域活性化にどのように取り組んでいるか。

② 中小企業の新たな資金調達手法

【視点】 クラウドファンディング、ファクタリングなど新たな資金調達手法のメリットは何か。

※上記の【視点】は一例です。論文作成にあたってはこれに捉われず様々な視点から論述していただいで差し支えありません。

応募資格

学生、中小企業関連の実務に携わっている方など中小企業・中小企業金融問題に関心のある方であればなたでも応募できます。グループによる応募や卒業論文の応募も可能です。但し、後期博士課程の大学院生を含む経済・経営・金融等の研究者は応募できません。

表彰

本賞：賞金30万円を贈呈します(5点以内)

※特に優れた作品がある場合には特賞として賞金50万円を贈呈します(2点以内)。

※本賞に準ずる作品には準賞として賞金15万円を贈呈します。

審査委員

次の委員で構成する審査委員会で審査します(敬称略)。※2022年4月現在

【委員長】一橋大学名誉教授	清水 啓典	【委員】中小企業基盤整備機構理事	山本 雅亮
【委員】一橋大学大学院教授	岡室 博之	【委員】日本商工会議所理事事務局長	荒井 恒一
【委員】同志社女子大学教授	加藤 敦	【委員】全国中小企業団体中央会審議役	大利 滋
【委員】専修大学教授	鹿住 倫世	【委員】商工組合中央金庫常務執行役員	本幡 克哉
【委員】一橋大学経済研究所教授	植杉威一郎	【委員】商工総合研究所専務理事	青木 剛

応募期間

2022年8月1日(月)～10月14日(金)

(応募は締切日受信分まで。E-mailのみ【郵便での応募は不可】。)

発表

2023年2月に当研究所ホームページおよび日本経済新聞紙上に発表するほか、受賞者には個別に連絡します。また、当研究所機関誌「商工金融」2023年3月号に選評および本賞作品全文を掲載します。

応募規定

- ・応募論文は日本語で書かれた未発表のものに限ります。
- ・「応募用紙」「要旨」「目次」「本文」「参考文献」の順番にまとめ、全体にわたって一連のページ番号を付けてください。
- ・「応募用紙」は当研究所ホームページにある所定の様式を使用し(<https://www.shokosoken.or.jp/commendation/>)、選択したテーマなどを記入してください。
- ・「800字程度の要旨」と「目次」を作成してください。
- ・「本文」はA4横書き(40字×30行)で8枚以上10枚以内(9,600字以上12,000字以内)を目安とします(応募用紙・要旨・目次・図表・参考文献は含みません)。統計数値、図表、文章等の引用、参照した文献等については注釈または末尾に「参考文献」欄を設け出所を明記してください。
- ・応募する論文はマイクロソフト社Wordを使用してください(PDFでの応募は不可)。
- ・受賞論文の著作権は当研究所に帰属します。
- ・受賞者の氏名、勤務先・部署・職位(学生は学校名・学部・学年)は日本経済新聞紙上、当研究所ホームページ・機関誌に掲載します。
- ・選考過程についてのお問合せには応じかねますので、ご了承下さい。
- ・応募にあたり取得した個人情報は公表している「個人情報・特定個人情報の利用目的」に記載された目的のために使用します。上記目的以外で使用したり、ご本人の同意なく第三者に提供することはありません。また「個人情報取り扱い方法」に従い適正に管理します。

応募方法

当研究所ホームページの「表彰」欄に掲載する応募フォームよりE-mailでご応募下さい。
応募フォームは2022年8月より掲載します。(<https://www.shokosoken.or.jp/commendation/>)
※受領の連絡はメールで差し上げます。万一、応募後1週間が経過しても連絡がない場合には、下記のお問合せ先までお電話いただきますようお願いいたします。

お問合せ：一般財団法人 **商工総合研究所** 専用ダイヤル：**03-6810-9364** 土・日・祝日を除く 9～16時

*商工総合研究所は、商工中金創立50周年記念事業の一環として設立され、中小企業に関する調査研究事業・助成事業・情報提供事業を行っています。